

JICA環境社会配慮助言委員会 第22回全体会合
2012年3月2日(金) 15:30~18:30
JICA本部 2階 229会議室
議事次第

1. 開会

2. 案件概要説明(ワーキンググループ会合対象案件)

- (1) バングラデシュ国ダッカ・チッタゴン間国道一号線橋梁改修・建設事業 スコーピング(4月16日(月))

3. 上記案件および案件概要説明済み等のWGスケジュール確認(別紙1参照)

- (1) フィリピン国新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業(有償)DFR(4月6日(金))
(2) カンボジア国国道5号線改修事業(有償)DFR(4月20日(金))

4. ワーキンググループ会合報告および助言文書確定

- (1) フィリピン国メガマニラ圏高速道路建設事業準備調査 カビテ・ラグナ高速道路(CALAX) スコーピング(2月3日(金))
(2) インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道東西線(有償)DFR(2月10日(金))

5. 「緊急時の措置」の取り扱いに係る報告

- (1) ケニア「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」
(2) エチオピア「農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定調査」
(3) ケニア国「半乾燥地小規模灌漑開発管理プロジェクト」

6. その他

7. 今後の会合スケジュール確認他

- ・次回全体会合(第23回): 4月9日(月) 15:30から(於: JICA 研究所大会議室)

8. 閉会

以上

第22回助言委員会全体会合

バングラデシュ国
ダッカ・チッタゴン間国道1号線
橋梁改修・建設事業準備調査 (F/S)

独立行政法人 国際協力機構 (J I C A)
経済基盤開発部 運輸交通・情報通信第3課

2012年3月

目次

- 1 . 事業の背景と必要性
- 2 . 事業概要
- 3 . 事業対象地域位置図
- 4 . サイトの現況
- 5 . 環境社会配慮
- 6 . 環境社会配慮サイト現況
- 7 . 環境社会配慮調査スケジュール

1. 事業の背景と必要性 (1 / 2)

バングラデシュでは、1975年～2005年までの過去30年間で貨物取扱量が約8倍、旅客輸送量も約6.5倍に増加。主要運輸交通モードは、内陸水運、鉄道、道路があるが、旅客・貨物双方において道路利用に対する集中が進んでいる。

バングラデシュ政府は、「新規橋梁の建設によって主要道路上のミッシングリンクを解消することが、既存インフラのより有効な活用に繋がる」とする国土交通政策の下で、道路網の拡大を進めた結果、道路の総延長は約22.7万kmに及んでいる。

しかし、ダッカ首都圏と主要都市間を結ぶ幹線道路上の交通容量が、年々増加する交通量に追いつかず、ダッカ市内及び幹線道路上では、慢性的な交通渋滞が発生。ボトルネック解消が喫緊の課題となっている。



1. 事業の背景と必要性 (2 / 2)

既存の道路・橋梁の損傷が進行しており、交通の支障となっている。特に、代替道路が存在しない幹線道路では、深刻な課題。

1993年に橋梁の設計基準が改訂され、 Bangladesh 国内の耐震基準が引き上げられた。このため、既設橋は現行の耐震基準を満たしておらず、その耐震補強も喫緊の課題。



Bangladesh の道路マスタープランでは、今後 20 年間の交通需要の伸びに対応するための最も必要な事業として、ダッカとチッタゴンを結ぶ国道 1 号線の強化を挙げており、2008 年以降全区間において拡幅事業を進めている。

しかしながら、国道 1 号線の橋梁部については資金の目処が立たず、既設橋の補修・耐震補強も行われていない。また、拡幅事業も進んでいないことから通行のボトルネックとなっている。

JICA は、対 Bangladesh 国別援助計画の中で、経済成長を重点目標の一つとしている。民間セクター主導の経済成長促進の隘路を打開するための社会資本整備、特に運輸セクターへの支援を重点的に行うとして

- おり、本事業実施の支援の必要性・妥当性は高い。

2. 事業概要

1. 目的：

ダッカからチッタゴン間国道1号線上に位置する既設のカチプール橋、メグナ橋及びメグナ・ Gumティ橋の改修及び耐震補強、及びそれぞれの既設橋に隣接する第二橋の新設を行うことによって、交通ネットワークの改善を通じた輸送能力の強化と効率化を図り、バングラデシュ国経済全体の活性化に寄与する。

2. 実施機関：

運輸省道路局 (Road and Highways Department : RHD)

3. 事業概要：

下記橋梁の既設橋の補修・耐震補強及び既設橋に隣接する第二橋の新設

- ・ カチプール橋 : 橋長約 400 m、シタラキヤ川上
- ・ メグナ橋 : 橋長約 930 m、メグナ川上
- ・ メグナ・ Gumティ橋 : 橋長約 1430 m、メグナ川、 Gumティ川上

4. 協力準備調査：

2011年12月～2013年1月 協力準備調査実施

2011年12月～2012年3月 コンサルタント第1次現地調査

3 . 事業対象地域位置図

事業対象地域

Bangladesh 国のダッカとチッタゴンを結ぶ国道 1 号線上
 既設橋 3 橋の改修・耐震補強及びそれぞれの既設橋 3 橋に隣接する第二橋の新設
 カチプール橋、メグナ橋、メグナ・グムティ橋



4 . サイトの現況

4 - 1 カチプール橋



右岸側 (至ダッカ)

左岸側 (至チッタゴン)



スラム家屋 (右岸側)



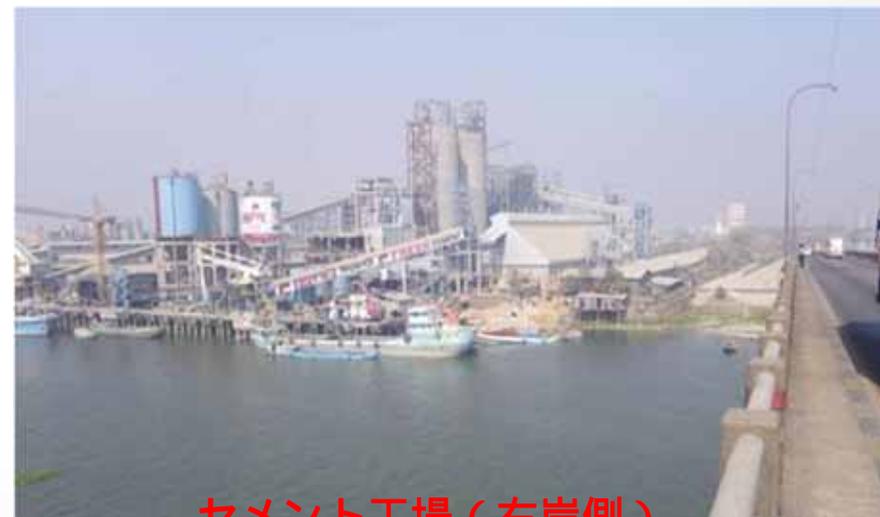
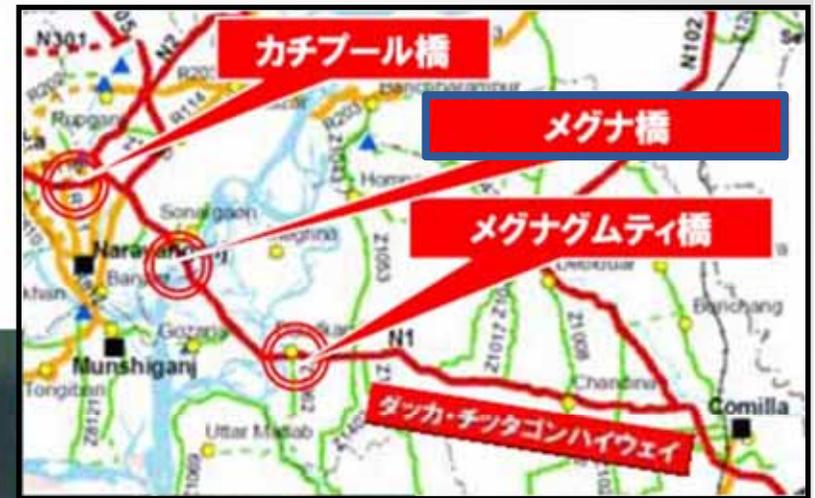
既設橋全景



既設橋近接家屋 (左岸側)

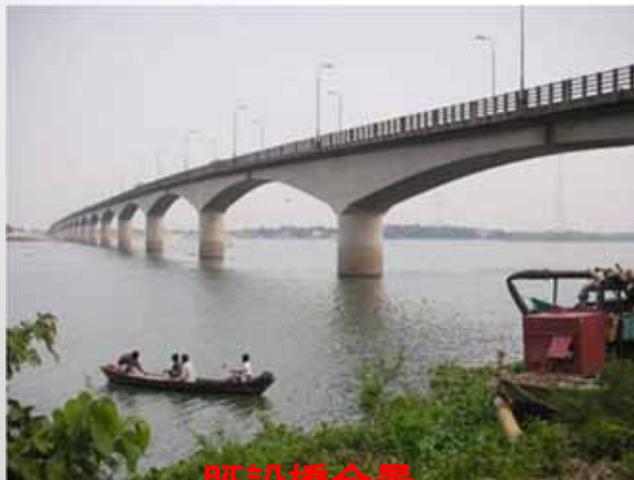
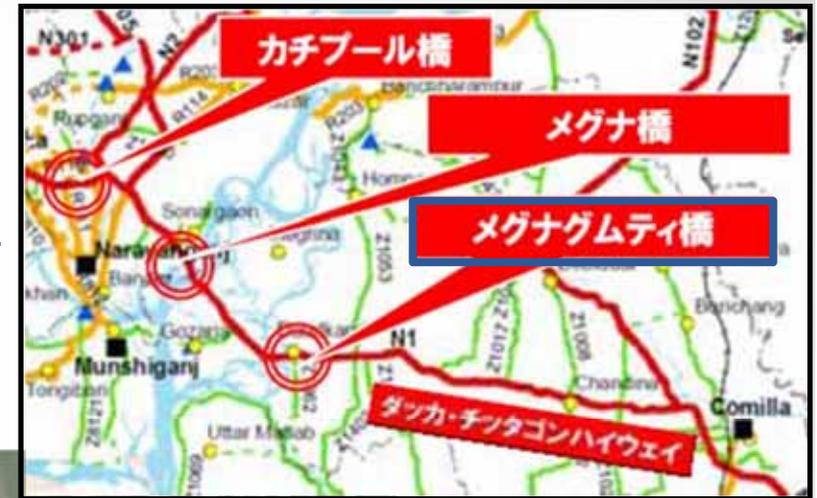
4 . サイトの現況

4 - 2 メグナ橋



4 サイトの現況

4 - 3 メグナ・グムティ橋



既設橋全景



砂運び人夫たち

5 . 環境社会配慮

1. 助言を求める事項：

第1回：環境社会配慮調査のスコーピング案

第2回：協力準備調査報告書ドラフト

2. カテゴリー分類： A

根拠：影響を及ぼしやすい特性「大規模非自発的住民移転」に該当

理由：非自発的住民移転の規模が最大で約140世帯700人程度

(家屋数から概算、5人/世帯を想定、詳細数は協力準備調査内センサス調査にて確認)

3. 適用環境社会配慮ガイドライン：

「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)

4. その他：

- 橋梁建設による河岸・河床侵食が危惧される。
- プロジェクトサイト周辺に国立公園、自然保護区は存在しない。
- 既存フェリー乗り場の移転、河川交通への影響緩和が必要と想定される。

6 . 環境社会配慮サイト状況

(影響物件とその数量)

	家屋 (軒)	店舗 (キオスク) (軒)	船からの荷降ろし活動 (人夫の人数)	その他
カチプール橋	40	20	50	RHD(実施機関)の倉庫が支障となる
メグナ橋	100	250	100	街路樹50本程度が支障 既存船着き場が影響を受ける
メグナ・グムティ橋		20	100	
計	140	290	250	



7. 環境社会配慮調査スケジュール

環境社会配慮スケジュール(案)

業務内容及び報告書	2012年											
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
スコーピング案作成												
調査およびスコーピング案作成	■											
現地ステークホルダー協議		▲										
「バ」国政府機関の承認			▲									
助言委員会WG			▲	4/16								
スコーピング案助言確定				▲								
報告書ドラフト作成												
調査および報告書ドラフト作成			■									
現地ステークホルダー協議							▲					
助言委員会WG								▲				
ドラフトファイルポ-ト助言確定									▲			
EIAに対する「バ」国政府承認										▲		

* RAPは実施機関の承認のみで可

JICA環境社会配慮ガイドライン上「緊急時の措置」を適用する案件の報告

JICA環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）1.8項の「緊急時の措置」に基づき、本事項を適用する案件につき、以下のとおり報告する。

1. ケニア国「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」

(1) スキーム：開発計画調査型技術協力

(2) 協力期間：2012年2月～2015年2月（予定）

(3) カテゴリ分類：B

(4) 実施する手続き：

本技術協力は、自然災害への緊急支援を目的としており緊急性が高いことから、詳細計画策定調査（JICA環境社会配慮ガイドライン3.4.2項の手続き）を省略する。本格調査においては必要な環境社会配慮手続きを行う。

(5) 事業の目的：

本案件は北部地域のトゥルカナ県、マルサビット県の牧畜民を対象に、牧畜民主体の災害管理・地域開発に資するモデル構築を早急に行うことを目的とし、1) 自然資源管理、2) 家畜バリューチェーンの改善、3) 生計多様化、4) 行政能力向上に係る支援を行うものである。数年以内に次の干ばつ到来が予期される緊急性に鑑みてパイロット事業（給水施設整備、小規模インフラ（道路改修、市場施設）整備等）を中心とした活動を行なうことにより、案件実施の初期段階から牧畜民への具体的な裨益効果が期待できる。

(6) 背景：

元来、「アフリカの角」¹と呼ばれる地域では降水量が少なく、干ばつや食糧危機が発生しやすい環境にある。特に2010年から2011年にかけての雨季にはほとんど降雨がなく、同地域に位置するケニア国北部でも過去60年で最悪と形容される干ばつの被害に見舞われた。この結果、水・牧草が不足し、同地域の大多数を占める牧畜民の生計（牧畜業）は壊滅的な打撃（家畜の大量死・価格暴落等）を受け、人々の生活は危機的状況に陥った。現在、雨季の到来と共に危機的な状況は脱しつつあるが、今後も同様の干ばつが周期的に発生することが予想されており、一刻も早く、同地域の牧畜民の干ばつ対応能力を向上させることが求められている。

以上

¹「アフリカの角（Horn of Africa）」とは、インド洋と紅海に向かって“角”の様に突き出たアフリカ大陸東部の呼称で、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ケニアの各国が含まれる。

JICA環境社会配慮ガイドライン上「緊急時の措置」を適用する案件の報告

JICA環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）1.8項の「緊急時の措置」に基づき、本事項を適用する案件につき、以下のとおり報告する。

1. エチオピア国「農村地域における対応能力強化緊急支援計画策定プロジェクト」

(1) スキーム：開発計画調査型技術協力

(2) 協力期間：2012年3月～2015年3月（予定）

(3) カテゴリ分類：B

(4) 実施する手続き：

本技術協力は、自然災害への緊急支援を目的としており緊急性が高いことから、詳細計画策定調査（JICA環境社会配慮ガイドライン3.4.2項の手続き）を省略する。本格調査において必要な環境社会配慮手続きを行う。

(5) 事業の目的：

本案件は度重なり発生している干ばつに対する対応能力を強化するため、オロミア州の牧畜民を対象に1)水へのアクセス改善、2)農業生産安定化、3)畜産マーケティング能力強化を、ソマリ州の元牧畜民を対象に4)灌漑農業の改善を、オロミア州の農家を対象に5)天候保険と適正技術導入によるリスク回避能力の向上に係る支援を行うものである。本案件ではパイロット事業として上記活動を実施することを通じて、干ばつに対する対応能力の短期間での向上が期待される。

(6) 背景：

元来、「アフリカの角」¹と呼ばれる地域では降水量が少なく、干ばつや食糧危機が発生しやすい。特に2010年から2011年にかけての雨季にはほとんど降雨がなく、一部地域では過去60年で最悪と形容される干ばつとなった。同地域に位置するエチオピア国では、降雨量が限定的で人々が主に牧畜によって生計を立てている牧畜地域や、不安定な降雨に依存した天水農業が行われている少雨地域があるが、そのような地域においては特に干ばつの影響に対して脆弱であり、前述の干ばつからも大きな被害が発生している。また干ばつのサイクルが早まっていることから、次の干ばつが発生するまでに人々の干ばつに対する対応能力の緊急的な強化が求められており、本案件に対する地元住民からの期待も高い。

以上

¹「アフリカの角（Horn of Africa）」とは、インド洋と紅海に向かって“角”の様に突き出たアフリカ大陸東部の呼称で、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ケニアの各国が含まれる。

JICA環境社会配慮ガイドライン上「緊急時の措置」を適用する案件の報告

JICA環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）1.8項の「緊急時の措置」に基づき、本事項を適用する案件につき、以下のとおり報告する。

1. ケニア国「半乾燥地小規模灌漑開発管理プロジェクト」

(1) スキーム：開発計画調査型技術協力

(2) 協力期間：2012年4月～2015年4月（予定）

(3) カテゴリ分類：B

(4) 実施する手続き：

本技術協力は、自然災害への緊急支援を目的としており緊急性が高いことから、詳細計画策定調査（JICA環境社会配慮ガイドライン3.4.2項の手続き）を省略する。本格調査においては必要な環境社会配慮手続きを行う。

(5) 事業の目的：

本案件は、干ばつの影響を受けやすい地域（特にリフトバレー州、東部州、コースト州の3州）において、農民参加型の小規模灌漑施設事業実施モデルを早急に構築するものである。本案件では、パイロットサイトにて1)小規模灌漑施設の建設及び同建設を通じた農民の育成、2)小規模灌漑施設の活用を通じた営農の推進を図るとともに、同作業を通じて3)水灌漑省職員等行政の干ばつに対応した小規模灌漑事業の実施能力の向上を図ることにより、プロジェクト終了後の他地域での同事業の展開を目指す。

(6) 背景：

ケニアの農業生産の大部分は小規模農家による天水農業であり、干ばつに脆弱な上記地域ではひとたび干ばつが発生すると、作物生産はおろか食料確保すら困難な状況に陥る。他方、灌漑地では干ばつ時でも農業生産が可能であり、隣接農地でも収穫に歴然とした差が見られるところ、事前の情報収集調査でも、灌漑施設建設に関する小規模農家からの強いニーズが確認されている。緊急的に干ばつへの対応能力を強化し頻繁に発生する干ばつに備えるためには、小規模農家でも維持管理可能な小規模灌漑施設の導入が急務であり、ケニア政府からも小規模灌漑施設導入への協力に対して強い要望が挙げられている。

同小規模灌漑施設導入にあたっては、ア)農民参加型の小規模灌漑施設事業実施モデルの確立、イ)同モデルによる灌漑施設数増加のための行政担当者の能力向上とともに、ウ)小規模灌漑施設建設に早急に着手し次の干ばつ発生時に備えることが肝要であり、いずれの作業も一刻も早い対応が望まれる。

以 上